

## 仙台市私立保育所設置認可要綱

(平成 20 年 3 月 31 日子供未来局長決裁)

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 35 条第 4 項の規定に基づき、法第 39 条第 1 項に規定する保育所の設置の認可の要件等について、仙台市児童福祉法の施行に関する条例（平成 24 年仙台市条例第 62 号。以下「条例」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

2 市長は、良好な保育環境の確保を図るため、市内における保育需要、人口数、就学前児童数及び保育所の配置状況を考慮し、保育所の設置認可を行なわなければならない。

(定義)

第 2 条 この要綱における用語の意義は、法及び条例に定めるもののほか、次の各号に定めるところによる。

(1) 要件等 保育所の設置の認可に関する設置者等及び定員の要件並びに保育所の施設及び職員の基準をいう。

(2) 社会福祉事業 社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 2 条に規定する社会福祉事業をいう。

(3) 設置者 保育所を設置する法人をいう。

(4) 経営者 保育所を経営する法人をいう。

(5) 保育サービス 保育所において、保護者の委託を受けて、保育を必要とするその乳児又は幼児を保育することをいう。

(6) 利用者 保育所に入所している児童の保護者をいう。

(7) 常勤の保育士 次に掲げるもの

① 保育所の就業規則において定められている常勤の従事者が勤務すべき時間数（1 か月に勤務すべき時間数が 120 時間以上であるものに限る。）に達している者

② 上記以外の者であって、1 日 6 時間以上かつ 1 月について 20 日以上勤務するもの。

(8) 短時間勤務の保育士 前号以外の保育士をいう。

(9) 会計年度 毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの期間をいう。

(10) 新設等 施設の新設若しくは既存の建物の増設又は改築（増改築を含む）により施設を整備することをいう。

(11) 保育所分園 保育所分園設置運営要綱（平成 10 年 4 月 9 日児発第 302 号厚生省児童家庭局長通知。以下「分園要綱」という。）に基づき、保育所の設置が困難な地域において保育の実施を図ることを目的に設置される施設であり、本体となる保育所（以下「中心保育所」という。）と一体的な施設運営が行われる施設をいう。

(認可の審査)

第 3 条 市長は、第 1 条第 2 項の趣旨に基づき、次条から第 10 条まで及び第 25 条に規定する事項について審査し、事業計画地域の保育需要が見込まれると認められ、かつ、その経営が適切に行われると認められる場合は、保育所の設置を認可するものとする。

(設置者等)

第 4 条 保育所の設置者及び経営者（以下「設置者等」という。）は、次の各号の要件を満たすものとする。

(1) 設置者と経営者が同一の者であること。ただし、保育所の経営について、設置者と経営者が別で

あることに支障がないと市長が認める場合を除く。

- (2) 当該保育所の経営担当役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）が社会的信望を有すること。
- (3) 実務を担当する幹部職員が、保育所並びに保育所以外の児童福祉施設、認定こども園、幼稚園、家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業において2年以上勤務した経験を有する者であるか、若しくはこれと同等以上の能力を有すると認められる者であるか、又は、経営担当役員に社会福祉事業について知識経験を有する者を含むこと。
- (4) 法第35条第5項第4号に掲げる基準に該当しないこと。
- (5) 直近の会計年度において、保育所を経営する事業以外の事業を含む当該主体の全体の財務内容について、3年以上連続して損失を計上していないとともに、保育所を経営することについて支障をきたすおそれがあると認められないこと。
- (6) 原則として、保育所の経営を行うために直接必要なすべての物件について所有権を有しているか、又は国若しくは地方公共団体から貸与若しくは使用許可を受けていること。
- (7) 保育所の年間事業費の12分の1以上に相当する資金を、普通預金、当座預金等により有していること。

2 前項第6号の規定に関わらず、市長は、「不動産の貸与を受けて保育所を設置する場合の要件緩和について」（平成16年5月24日付雇児発第0524002号、社援発第0524008号）に定められた要件を満たしている場合、国若しくは地方公共団体以外の者から土地又は建物を賃借して設置する保育所を認可することができる。

3 第1項の規定にかかわらず、社会福祉法人以外の者が保育所を設置する場合は、次の各号に定める要件についても満たさなければならない。

- (1) 社会福祉事業について知識経験を有する者、保育サービスの利用者（これに準ずる者を含む。）及び実務を担当する幹部職員を含む運営委員会（保育所の経営に関し、当該保育所の設置者等の相談に応じ、又は意見を述べる委員会をいう。）を設置するか、若しくは経営担当役員に、保育サービスの利用者（これに準ずる者を含む。）及び実務を担当する幹部職員を含めること。
- (2) 保育所を経営する事業について、会計年度ごとに経理処理を行い、かつ、収支計算書又は損益計算書において、その区分を設けること。
- (3) 保育所を経営する事業について、積立金・積立資産明細書を作成すること。

4 前項第3号の規定にかかわらず、学校法人会計基準及び企業会計の基準による会計処理を行っている者は、前項第2号に定める区分ごとに、保育所の設置認可等について（平成12年3月30日児発第295号厚生省児童家庭局長通知。以下「295号通知」という。）の別紙1に定める積立金・積立資産明細書を作成すること。なお、企業会計の基準による会計処理を行っている者は、前項第2号に定める経理区分ごとに、企業会計の基準による貸借対照表（流動資産及び流動負債のみを記載）、及び295号通知の別紙2に定める借入金明細書、及び同通知の別紙3に定める基本財産及びその他固定資産（有形固定資産）の明細書を作成すること。

（定員）

第5条 保育所の定員は、20人以上とする。

2 保育所の定員は、乳児及び幼児の全ての年齢を対象とする。ただし、3歳未満児を専用とする保育所及び保育所分園にあっては、この限りでない。

3 保育所に入所できる年齢ごとの児童数は、当該年齢よりも低い年齢の児童数と同数又はそれ以上で

なければならない。

- 4 小規模保育事業からの移行の場合その他の既に児童の保育を行っている場合にあっては、当該児童の就学までの間、引き続き当該児童の保育を行うことができる定員としなければならない。

(施設の設備等)

第6条 保育所として設置する施設の構造及び設備等は、条例に定める基準に達したものでなければならない。また、条例に定めるもののほか、市長が定める保育所の構造及び設備等に必要な基準に達したものでなければならない。この場合において、入所児童の概ね3割以上は3歳未満児を入所させることができる施設の構造及び設備を有するものとする。

- 2 設置者等は、建築基準法（昭和25年法律第201号）、消防法（昭和23年法律第186号）、仙台市ひとにやさしいまちづくり条例（平成8年仙台市条例第30号）及び仙台市杜の都の環境をつくる条例（平成18年仙台市条例第47号）等、保育所の整備、維持及び安全管理等に係る関係諸法令を遵守するとともに、これらについて国、宮城県又は本市が定める通知、指針等を十分に尊重しなければならない。
- 3 設置者等は、食中毒、室内空気中化学物質等、施設の衛生管理に支障を与えず、また、利用する児童、職員等の健康を害する要因となるものを排除するとともに、児童、職員等の健康を増進する構造及び設備等としなければならない。
- 4 設置者等は、保護者が利用する駐車場として、保育所の定員の原則として1割以上の台数を駐車できる面積を保育所の敷地内に確保するものとする。ただし、本市が駐車場法（昭和32年法律第106号）第3条第1項により定める駐車場整備地区内に設置される保育所にあつては、この限りではない。
- 5 設置者等は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に定める地域子ども・子育て支援事業の実施等、多様な保育サービスを提供する場合は、その用途に応じた必要な面積を施設内に確保するものとする。
- 6 設置者等は、乳児室を他の部屋と独立して設置するものとする。
- 7 設置者等は、乳児室、ほふく室、2歳児が使用する保育室及び3歳以上児が使用する保育室を、廊下等に直接面して設けるものとする。
- 8 設置者等は、異年齢児混合で保育を行う場合は、部屋を年齢に合わせた活動ができる仕様とするものとする。
- 9 設置者等は、原則として、3歳以上児が一堂に集まり行事を行うことができる広さの遊戯室を設けるものとする。
- 10 設置者等は、保育所を設置する場所と同一の敷地内に満2歳以上児の定員数に3.3㎡を乗じた面積以上の屋外遊戯場を設けるものとする。ただし、同一敷地に確保が難しい場合においては、別に定める基準に適した代替園庭（屋上園庭を含む。）を可とする。
- 11 設置者等は、乳児室に手洗い場の付いた便所を設置するものとする。また、乳児室には調乳室及び沐浴室を設置するよう努めるものとする。
- 12 設置者等は、概ね児童10人につき1個の割合で、手洗い場のついた便所を設置するものとする。また、職員用便所を設置するものとする。
- 13 設置者等は、乳児室、ほふく室及び保育室それぞれに、便所内のものとは別に、手洗い場を設置するものとする。ただし、定員60人未満の保育所においては、乳児室を除き廊下等の共用スペースへの設置を可とする。
- 14 設置者等は、外部から調理室への出入口を保育所出入口とは別に設置するものとする。

- 15 設置者等は、調理室に検収スペース及び食材保管スペースを壁又は扉により区分して設けるとともに、職員専用便所、ロッカー及び洗濯機を設置するものとする。また、調理室出入り口付近に調理業務に使用するものとは別に、手洗い設備を設置するものとする。
- 16 設置者等は、定員に即した数を調理できる設備及び全ての食器等を扉付き収納スペースに保管できる広さ及び空間を確保した調理室を設けるものとする。また、調理室に温度管理ができる設備を設置するものとする。
- 17 設置者等は、職員室又は事務室及び医務室を設けるものとする。職員室又は事務室は、訪問者が確認できる位置に設置するものとし、その位置に設置が難しい場合は、モニター付きインターフォンを設置するものとする。また、医務室を職員室又は事務室と兼用する場合、隔離できる仕様とするほか、手洗い設備の設置に努めるものとする。
- 18 設置者等は、小規模保育事業からの移行の場合その他の既に児童の保育を行っている場合にあっては、利用者に対し事前に説明を行うものとする。
- 19 設置者等は、保育所として使用する建物について、昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築確認済証が交付された建物の場合、耐震診断を実施し問題がないか、又は耐震改修済みである建物とする。
- 20 設置者等は、良好な保育環境を確保するため、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条第 1 項各号に定める風俗営業を行う営業所の近隣に保育所を設置しないよう努めるものとする。

（職員）

第 7 条 保育所に配置する保育士その他の職員については、条例に定める基準を遵守するほか、次の各号に定める基準に達したものでなければならない。ただし、条例が引用する児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和 23 年厚生労働省令第 63 号）第 94 条から第 97 条までの特例については、適用しないこととする。

- （1）条例に規定する保育士数（以下「保育士定数」という。）は、常勤の保育士の数により配置すること。
  - （2）フリー保育士（保育所において組又はグループを専ら担当しない常勤の保育士で、保育所の長でない者をいう。）を 1 名以上配置すること。
  - （3）栄養士を 1 名以上配置すること。
- 2 前項第 1 号の規定にかかわらず、次の各号のいずれにも該当する場合で市長が認める場合は、保育士定数に常勤の保育士でない保育士の数を充てることができる。
- （1）常勤の保育士が、組又はグループごとに 1 人（乳児を含む組又はグループを設置している場合は、当該組又はグループを単位に条例に定める基準を適用したときの保育士定数）以上配置されていること。
  - （2）常勤の保育士に代えて短時間勤務の保育士を充てる場合の勤務時間数が、常勤の保育士を充てる場合の勤務時間数を上回ること。
- 3 第 1 項に規定するほか、主任保育士を配置するよう努めるものとする。

（保育時間）

第 8 条 保育所における保育時間は 1 日 11 時間以上とする

- 2 設置者等は、平日に 1 時間以上の延長保育を行うものとする。ただし、この延長時間を超える保育時間の実施を妨げない。

（保育所の休日）

第9条 保育所における休日は、仙台市児童福祉施設規則（昭和43年仙台市規則第25号。以下「規則」という。）第4条第1号の保育所及び児童館等の休所日とする。ただし、設置者等が必要と認めるときは、休日に保育を行うことができる。

2 設置者は、前項の規定に関わらず、利用者が少ない土曜日及びお盆期間（8月13日から8月16日まで）（以下「土曜日等」という。）に、他の保育施設等において共同保育を実施することができる。

3 設置者は、前項の共同保育を実施しようとする場合、実施を予定している日から1か月前までに、土曜日等の共同保育実施事前協議書（様式第1-1号）に必要書類を添えて市長へ提出するものとする。

4 市長は、前項に規定する協議書が提出された場合には、必要に応じて事情聴取及び実地調査等を行い、共同保育の内容について審査し、土曜日等の共同保育実施事前協議結果通知書（様式第1-2号）により、設置者へ通知するものとする。

5 設置者は、前項の審査の結果、土曜日等の共同保育を行おうとする場合には、市長が指定する日までに、土曜日等の共同保育実施届出書（様式第1-3号）を市長へ提出するものとする。

6 設置者は、土曜日等の共同保育を廃止しようとする場合は、原則として廃止しようとする日の3か月以上前までに土曜日等の共同保育の廃止協議書（様式第1-4号）を市長に提出しなければならない。

7 市長は、前項に規定する協議書が提出された場合は、必要に応じて事情聴取及び実地調査等を行い、共同保育の廃止について審査し、土曜日等の共同保育の廃止協議結果通知書（様式第1-5号）により、設置者に通知するものとする。

（保育の内容）

第10条 設置者等及び保育所の長は、保育所保育指針（平成20年3月28日厚生労働省告示第141号。以下「保育指針」という。）に定める事項に沿って保育内容の充実に努めなければならない。また、保護者との連携を密接にし、保育の内容等につき、理解及び協力を得るよう努めなければならない。

（報告義務）

第11条 設置者等及び保育所の長は、市長が条例及びこの要綱に定める基準を維持するために、必要な報告を求めた場合には、これに応じなければならない。

2 設置者等は会計年度終了後3か月以内に、次の各号に掲げる書類に、保育所を経営する事業に係る現況報告書を添付して、市長に提出しなければならない。

（1）設置者等の前会計年度末における貸借対照表

（2）設置者等の前会計年度の収支計算書又は損益計算書

（3）第4条第3項第3号に規定する保育所を経営する事業に係る前会計年度末における積立金・積立資産明細書。ただし、第4条第4項による場合は、保育所を経営する事業に係る前会計年度末における295号通知の別紙1に定める積立金・積立資産明細書。さらに、第4条第4項による場合のうち、企業会計の基準による会計処理を行っている者は、保育所を経営する事業に係る前会計年度末における企業会計の基準による貸借対照表（流動資産及び流動負債のみを記載）、295号通知の別紙2に定める借入金明細書及び同通知の別紙3に定める基本財産及びその他の固定資産（有形固定資産）の明細書

（申請）

第12条 保育所を設置し、その認可を受けようとする者（以下「設置認可申請者」という。）は、児童福祉法に規定する保育所設置等の手続に関する要綱（平成元年4月1日民生局長決裁。以下「手続要

綱」という。)第2条第1項に規定する文書を添付して、市長へ提出しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、設置認可申請者は、申請を行う前に、市長が定める期日までに協議を行うものとする。

(認可等)

第13条 市長は、前条第1項の規定に基づき申請された保育所の認可に関して、その内容の審査を行い、その結果を手続要綱第2条第2項に規定する文書により、設置認可申請者あてに送付する。

(変更届)

第14条 設置認可を受けた保育所の建物その他設備の規模及び構造並びにその図面等について変更しようとする者は、手続要綱第2条第3項に規定する文書を、市長が定める期日までに提出するものとする。

(廃止又は休止の手続き)

第15条 保育所の休止又は廃止を行おうとする設置者（以下「休止・廃止申請者」という。）は、手続要綱第3条に規定する文書を市長に提出するものとする。

- 2 市長は、前項の申請を受けたときは、内容を審査のうえこれを適当と認める場合は、休止又は廃止を承認する旨の通知書を、適当と認めないときは不承認する旨の通知書を休止・廃止申請者に送付する。

- 3 第1項の規定にかかわらず、休止・廃止申請者は、休止又は廃止する予定日の1年前までに、次の各号に掲げる事項を記載した文書を市長に提出しなければならない。

(1) 休止又は廃止する施設の名称及び所在地

(2) 休止又は廃止する予定日

(3) 休止又は廃止する理由

(4) その他市長が定める事項

(取消等)

第16条 市長は、保育所の設備又は運営が条例に定める基準に達していないと認められるときは、法第46条第3項に基づき、設置者に対し、必要な改善を文書により勧告し、又は、設置者がその勧告に従わず、かつ、この要綱に定める要件等に違反し児童福祉に有害であると認められるときは、必要な改善を文書により命ずるものとする。

- 2 前項の場合において、市長は、設置者に対し、期間を定めて、勧告又は命令に対する改善の報告を文書により求めなければならない。

- 3 市長は、保育所の設備又は運営が条例に定める基準に達せず、かつ、この要綱に定める要件等に違反し児童福祉に有害であると認めるときは、法第46条第4項に基づき、設置者に対し保育所の事業の停止を文書により命ずるものとする。

- 4 市長は、保育所が法若しくは法に基づく命令又はこれらに基づいてなす処分に違反したときは、法第58条に基づき、設置者に対し保育所の設置の認可を取り消し、その結果を文書により通知するものとする。

(地域子ども・子育て支援事業の実施)

第17条 市長は、第12条第2項の規定による設置の協議があつた保育所において、保育所の設置認可日以後に地域子ども・子育て支援事業を実施しようとする場合は、設置認可申請者に対し、その旨を速やかに申し出、協議するものとする。

- 2 設置認可申請者は、保育所の設置認可と同時に地域子ども・子育て支援事業の実施を前提とした保

育所の創設を希望する場合は、その旨を協議内容に含めるものとする。

(付加的サービスの提供)

第 18 条 設置者等は、通常の保育サービス以外のサービス（以下「付加的サービス」という。）を提供する場合は、保育指針の趣旨にかんがみ、良質かつ適切な付加的サービスを提供するとともに、利用者が適切かつ円滑に利用ができるよう、利用者に対し、選択の機会の確保や利用者が支払うべき額等の情報提供を行わなければならない。

(保育所分園の設置)

第 19 条 市長は、分園要綱に定める事項に留意し、次条から第 23 条までの事項について審査し、保育所分園の設置が適当で、かつ必要と認められる場合には、保育所分園の設置を認めることができる。

2 前項の規定にかかわらず、保育所分園は、中心保育所の設置と同時又は中心保育所の設置後 1 年以内に設置することはできない。

(保育所分園の設置者等)

第 20 条 保育所分園の設置者等は、中心保育所と同一の者とする。

(保育所分園の定員)

第 21 条 保育所分園の一施設の定員は原則として 30 人未満とする。ただし、市長が運営に支障がないと認める場合は、30 人以上とすることができる。

(保育所分園の構造及び設備)

第 22 条 保育所分園の構造及び設備等は、条例及びこの要綱に定める基準に達したものでなければならない。ただし、調理室及び医務室については置かないことができる。

(保育所分園の職員)

第 23 条 保育所分園に配置する保育士その他の職員は、条例に定める基準に達するほか、第 7 条各号に定める基準に達したものでなければならない。ただし、嘱託医及び調理員については置かないことができる。

(保育所分園への準用)

第 24 条 保育所分園設置に係る申請等については、第 12 条から第 15 条までの規定を準用する。

(補助を行う場合の認可の要件等)

第 25 条 市長は、設置者に対し、保育所施設の新設に係る補助を行い、認可する場合は、要綱に定める基準を上回る内容の要件等又は要綱に定めのない要件等（以下、この条において「追加要件等」という。）を定めることができる。この場合において、市長は、追加要件等を事前に公表しなければならない。

(施設整備等に係る委員会による審査等)

第 26 条 保育施設整備等に関する選定委員会設置要綱（平成 11 年 5 月 31 日健康福祉局長決裁）により設置される保育施設整備等に関する選定委員会の審議又は社会福祉法人設立認可及び施設整備補助に関する審査委員会設置要綱（平成 9 年 10 月 1 日健康福祉局長決裁）により設置される社会福祉法人設立認可及び施設整備補助に関する審査委員会の審査の対象事項となっている要件等については、各委員会の審議又は審査の結果をもって、当該要件等の審査の結果とすることができる。

(実施細目)

第 27 条 この要綱の実施細目は、幼保企画課長が定める。

附 則

(実施期日)

- 1 この要綱は、平成 20 年 4 月 1 日から実施する。

(経過措置)

- 2 この要綱制定前に行われた認可に係る手続きその他の行為は、この要綱によりなされた手続きその他の行為とみなす。

附 則（平成 22 年 3 月 31 日改正）

この改正は、平成 22 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 23 年 3 月 31 日改正）

この改正は、平成 23 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 25 年 3 月 22 日改正）

(実施期日)

- 1 この改正は、平成 25 年 4 月 1 日から実施する。

(経過措置)

- 2 この改正の実施前に認可された、改正前の要綱第 2 条第 3 号及び第 4 号に規定する設置者等が個人の保育所について認可に係る手続きその他の行為を行うときは、改正後の要綱によるものとする。

附 則（平成 27 年 3 月 26 日改正）

(実施期日)

- 1 この改正は、平成 27 年 4 月 1 日から実施する。

(経過措置)

- 2 この要綱制定前に行われた認可に係る手続きその他の行為は、この要綱によりなされた手続きその他の行為とみなす。

附 則（平成 28 年 8 月 22 日改正）

この改正は、平成 28 年 8 月 22 日から実施する。

附 則（令和 2 年 7 月 1 日改正）

この改正は、令和 2 年 7 月 1 日から実施する。

附 則（令和 4 年 3 月 29 日改正）

この改正は、令和 4 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（令和 4 年 4 月 15 日改正）

この改正は、令和 4 年 4 月 15 日から実施する。

附 則（令和 4 年 11 月 15 日改正）

この改正は、令和 4 年 11 月 15 日から実施する。

附 則（令和 5 年 3 月 14 日改正）

この改正は、令和 5 年 3 月 14 日から実施する。

附 則（令和 6 年 2 月 9 日改正）

この改正は、令和 5 年 4 月 21 日から実施する。